

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間		自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高	(千円)	3,172,789	3,322,914	6,823,466
経常利益又は経常損失()	(千円)	138,714	80,590	50,052
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	129,321	88,244	22,794
資本金	(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	2,572,871	2,572,871	2,572,871
純資産額	(千円)	10,136,308	10,175,927	10,292,354
総資産額	(千円)	12,560,009	12,816,616	12,529,550
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	50.34	34.35	8.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	80.7	79.4	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,006	221,194	136,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,085,560	304,254	1,240,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,497	313,560	321,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	543,084	713,346	482,846

回次		第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	69.70	63.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の緩やかな回復が見られたものの、米国を中心とする通商政策問題や近隣諸国の地政学的リスクの高まり等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、引き続き会社構造改革を推進させ、粗利益確保に取り組み、既存店の黒字化を目指してまいりました。

まず、多様化する顧客ニーズに対応するため市場の情報収集やセールス担当の増員を行い、新規顧客の開拓や既存顧客の囲い込みを確実に実行し、宴会受注の強化に努めてまいりました。

各店舗においては、グルメサイト等のプランを随時見直し、SNS等の活用も行い、インターネット予約の強化を図り、宴会及びダイニングでの売上増加に努めました。

また、恒例のお中元・暑中見舞い商品として、通販商品「冷麺セット」を販売、合わせて食事券（東天紅葉券）、ペアディナー券などの商品券販売のネット訴求を強化致しました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」においては、成約組数が目標達成圏内にあり、長期的な目標を視野に、各媒体への積極的販促や、商品戦略、演出等の向上に取り組んでまいりました。「Coeur et Coeur（クレークール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」は、少人数規模の披露宴や食事会、海外挙式等を挙げられた新郎新婦の披露宴の受注など、新たな顧客層へのアプローチを行ってまいります。

保有不動産の有効活用のため、平成30年7月に千葉県習志野市の賃貸用不動産を売却することを決定いたしました。また、安定収益確保のため、平成30年7月に中野区南台の賃貸用不動産を取得し、さらに、同年8月に豊島区南長崎の賃貸用不動産を取得することを決定いたしました。

以上の結果、異常気象による自然災害の影響もありましたが、当第2四半期の売上高は予想通りに推移し、前年同四半期比4.7%増の33億2,291万円、営業損失は8,480万円（前年同四半期は営業損失1億3,892万円）、経常損失は8,059万円（前年同四半期は経常損失1億3,871万円）、四半期純損失は8,824万円（前年同四半期は四半期純損失1億2,932万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億8,706万円増加いたしました。

これは主に、売上の増加並びに賃貸用不動産の売却に伴う手付金の入金等により現金及び預金が2億3,049万円増加、長期未収入金からの振替により流動資産その他が9億8,787万円の増加した結果、流動資産が10億7,006万円の増加、固定資産は有形固定資産の償却並びに賃貸用不動産の取得、長期未収入金の振替等により7億8,299万円減少いたしました。

負債は、前事業年度末に比べ4億349万円増加いたしました。

これは主に、借入金3億3,910万円の増加及び不動産の売却に伴う手付金等により流動負債その他が9,792万円の増加、買掛金が4,705万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億1,642万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失8,824万円を計上及び期末配当金の支払などによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億1,334万円となり、前事業年度末と比較して2億3,049万円の増加となりました。

これは税引前四半期純損失8,144万円の計上、有形固定資産取得による支出及び、借入れによる収入並びに減価償却費の計上等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は2億2,119万円となりました(前年同四半期は5,800万円の支出)。

これは主に税引前四半期純損失の計上及び、減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は3億425万円となりました(前年同四半期は10億8,556万円の支出)。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は3億1,356万円となりました(前年同四半期は2億2,149万円の支出)。

これは主に借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第2四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,871	2,572,871	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	2,572,871	2,572,871		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		2,572,871		2,572,092		6,561,688

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グルーブ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	772	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	151	5.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	127	4.97
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	63	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	58	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	51	1.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	39	1.55
有限会社高瀬本社	東京都中央区日本橋兜町12-4	37	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33	1.28
計		1,394	54.20

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社151千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社33千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,560,900	25,609	
単元未満株式	普通株式 7,671		
発行済株式総数	2,572,871		
総株主の議決権		25,609	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁 目4番1号	4,300		4,300	0.16
計		4,300		4,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.26%
売上高基準	1.61%
利益基準	3.45%
利益剰余金基準	0.55%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,846	713,346
売掛金	397,142	311,366
商品及び製品	6,838	9,150
原材料及び貯蔵品	72,277	77,036
前払費用	63,784	61,080
未収還付法人税等	73,678	51,690
その他	61,683	1,004,641
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,157,952	2,228,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,202,150	4,078,428
土地	3,820,659	4,181,036
その他（純額）	558,435	538,385
有形固定資産合計	8,581,245	8,797,850
無形固定資産	15,559	11,190
投資その他の資産		
投資有価証券	123,423	120,064
差入保証金	1,432,332	1,423,203
長期未収入金	987,873	
その他	231,763	236,896
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,774,793	1,779,563
固定資産合計	11,371,598	10,588,604
資産合計	12,529,550	12,816,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,218	115,163
短期借入金	445,900	691,250
未払法人税等	53,700	37,500
賞与引当金	63,000	63,000
その他	372,408	552,033
流動負債合計	1,097,226	1,458,946
固定負債		
長期借入金		93,750
長期未払金	140,194	139,894
繰延税金負債	208,858	204,594
再評価に係る繰延税金負債	129,796	129,796
退職給付引当金	601,391	612,687
その他	59,728	1,019
固定負債合計	1,139,969	1,181,742
負債合計	2,237,196	2,640,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,553,164	2,439,233
自己株式	9,725	9,889
株主資本合計	11,677,218	11,563,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,639	31,307
土地再評価差額金	1,418,503	1,418,503
評価・換算差額等合計	1,384,864	1,387,195
純資産合計	10,292,354	10,175,927
負債純資産合計	12,529,550	12,816,616

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,172,789	3,322,914
売上原価	1,423,466	1,485,675
売上総利益	1,749,322	1,837,239
販売費及び一般管理費	1 1,888,252	1 1,922,047
営業損失()	138,929	84,808
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,527	2,311
未回収商品券受入益	770	1,041
保険配当金	1,821	1,717
還付加算金		1,925
その他	1,168	1,317
営業外収益合計	6,291	8,315
営業外費用		
支払利息	4,397	3,171
その他	1,679	926
営業外費用合計	6,076	4,097
経常損失()	138,714	80,590
特別利益		
投資有価証券売却益	12,972	
特別利益合計	12,972	
特別損失		
固定資産除却損	2,612	858
特別損失合計	2,612	858
税引前四半期純損失()	128,354	81,448
法人税、住民税及び事業税	4,203	10,032
法人税等調整額	3,236	3,236
法人税等合計	967	6,795
四半期純損失()	129,321	88,244

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	128,354	81,448
減価償却費	205,790	205,338
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,209	11,296
受取利息及び受取配当金	2,531	2,314
支払利息	4,397	3,171
固定資産除却損	481	7
投資有価証券売却損益(は益)	12,972	
売上債権の増減額(は増加)	40,498	85,776
たな卸資産の増減額(は増加)	2,333	7,070
仕入債務の増減額(は減少)	28,982	47,055
未払金の増減額(は減少)	17,047	10,450
預り保証金の増減額(は減少)	61,568	651
その他	68,085	82,927
小計	101,733	239,525
利息及び配当金の受取額	4,039	2,314
利息の支払額	4,799	3,225
法人税等の支払額	158,979	17,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,006	221,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	301,482	
有価証券の償還による収入	300,000	
有形固定資産の売却による収入		97,128
有形固定資産の取得による支出	1,089,831	400,726
投資有価証券の売却による収入	19,843	
差入保証金の差入による支出	14,022	426
差入保証金の回収による収入	9,716	9,555
その他	9,784	9,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,560	304,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		350,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	221,325	110,900
自己株式の取得による支出	172	164
配当金の支払額		25,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,497	313,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,365,064	230,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,148	482,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 543,084	1 713,346

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	140,349千円	139,881千円
給料手当	604,177千円	611,601千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	62,838千円	63,451千円
退職給付費用	10,924千円	12,747千円
減価償却費	179,450千円	179,718千円
賃借料	340,415千円	346,048千円
消耗品費	80,479千円	73,448千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	543,084千円	713,346千円
現金及び現金同等物	543,084千円	713,346千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株主	25,686	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	50.34円	34.35円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	129,321	88,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	129,321	88,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,568	2,568

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。